

投資戦略ウィークリー

“相場の主役交代となるか？”

リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2018年4月16日号(2018/4/13作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“相場の主役交代となるか？”

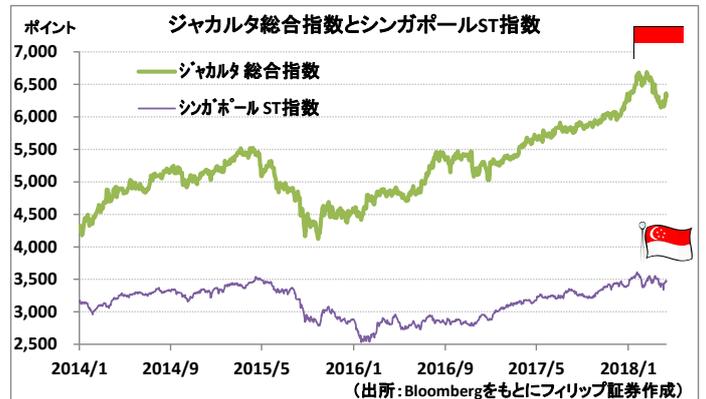
➤ 4/12、トランプ大統領は、1年前に脱退した TPP 交渉への復帰を検討するように、ライトハイザー USTR (通商代表部) 代表とクドロー NEC (国家経済会議) 委員長に指示を出した。米中貿易摩擦激化で、農家から不満の声が高まったことなどが背景にあるようだ。ただ、同大統領は、米国にとって「かなり良い協定」となることを前提としており、日本を含む TPP 参加国は再交渉に否定的である。

また4/10、習近平国家主席は、ボアオ・アジアフォーラムでの演説で、年内の自動車関税引き下げ、主な業種での外資規制の緩和、外国の知的財産権のより適切な保護などの方針を打ち出し、米中の緊張はやや後退。ただ、何れも交渉が進むか、事態が改善に向かうか不透明で、今後も紆余曲折がありそうだ。トランプ大統領の保護主義的言動は、11月の中間選挙に向け続く可能性がある。

➤ ただ、決算発表シーズンを迎え、企業業績がマーケットの主役に移ることとなる。米国の S&P500 構成企業の 2018/12 期 1Q (1-3 月) 決算は、EPS 増益率が前年同期比 17.03% 増の見通しで、銀行を中心に金融セクターが同 19.4% 増、半導体を中心にハイテクが同 24.7% 増のほか、素材が同 28.5% 増と大幅な増益が見込まれている。

国内では、注目された **安川電機 (6506)** の 2018/2 通期は、半導体・電子部品向けに好調なモーションコントロールや自動車関連、スマホや家電向けなど中国を中心に海外での需要旺盛なロボットが牽引し、実質で当期利益が前期比約 2 倍増と大幅増益。中期経営計画を 1 年前倒しで達成した。2019/2 通期会社計画も、ドル・円で 105 円/ドルの前提ながら、実質で当期利益は同 19.8% 増と見通しは良好である。決算発表翌営業日の同社株価は、利益確定売りに押されたが、円高に対して業績見通しに抵抗力があることが確認されたことで、今後本格化する 2018/3 期決算企業への過度な悲観は後退していくものと思われる。(庵原)

➤ 4/16 号では、**イオンファンタジー (4343)**、**ヘルシステム 24HD (6183)**、**安川電機 (6506)**、**パナソニック (6752)**、**エイチ・アイ・エス (9603)**、**ファーストリテイリング (9983)** を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 4月16日(月): バンク・オブ・アメリカ、ネットフリックス
- 17日(火): IBM、J&J、ゴールドマン
- 18日(水): モルガン・スタンレー、アメックス、アルコア
- 19日(木): ブラックストーン、ノバルティス
- 20日(金): P&G、GE

■主要イベントの予定

- 4月16日(月):
 - ・3月の首都圏マンション発売(不動産経済研究所)
 - ・米3月の小売売上高、2月の企業在庫、4月のNAHB住宅市場指数
 - ・米アトランタ連銀総裁、講演
- 17日(火):
 - ・安倍首相、訪米(20日まで)
 - ・日米首脳会談(フロリダ州の「マールアラゴ」で、18日まで)
 - ・IMF、世界経済見通し(WEO)
 - ・米3月の住宅着工件数、3月の鉱工業生産
 - ・サンフランシスコ連銀総裁、講演(マドリド)
 - ・クオールズ FRB 副議長(銀行監督担当)、下院金融委員会で証言
 - ・フィラデルフィア連銀総裁、シカゴ連銀総裁、アトランタ連銀総裁、講演
 - ・中国 GDP (1-3 月)、3 月の小売売上高、3 月の工業生産、3 月の固定資産投資
- 18日(水):
 - ・テクノフロンティア 2018、次世代自動車技術シンポジウム、トヨタによる全固体電池の取り組み発表など(幕張メッセ、20日まで)
 - ・3月、2017年度分の貿易統計(財務省)
 - ・3月の訪日外国人客数(日本政府観光局)
 - ・米地区連銀経済報告(ページブック)
 - ・ニューヨーク連銀総裁、クオールズ FRB 副議長(銀行監督担当)、講演
- 19日(木):
 - ・米新規失業保険申請件数(14日終了週)、3月の景気先行指標総合指数
 - ・米クオールズ FRB 副議長、クレーブランド連銀総裁、ブレインード FRB 理事、講演
 - ・日ロ戦略対話(モスクワ)
- 20日(金):
 - ・3月、2017年度平均の消費者物価指数(総務省)
 - ・全国・東京地区3月の百貨店売上高(日本百貨店協会)
 - ・3月のコンビニエンスストア売上高(日本フランチャイズチェーン協会)
 - ・IMF・世銀の春季総会(ワシントン、22日まで)
 - ・G20 財務相・中央銀行総裁会議(ワシントン)
 - ・シカゴ連銀総裁、講演
- 21日(土):
 - ・国際通貨基金委員会(IMFC)、世銀・IMF 合同開発委員会(ワシントン)
- 22日(日):
 - ・G7 外相会合(トロント、24日まで) (Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

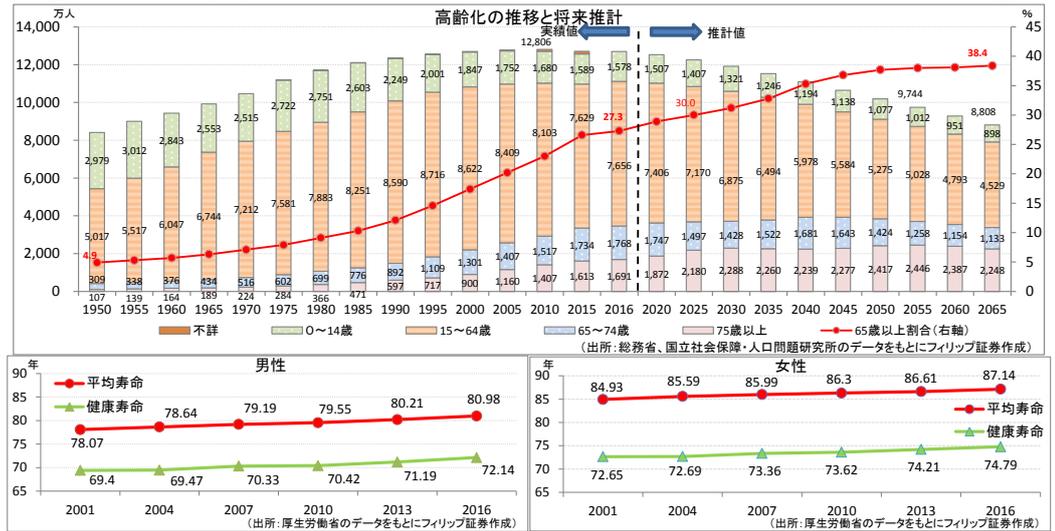
※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■シニア関連ビジネスは拡大へ！

高齢化が進む日本では、2016/10現在で65歳以上の高齢者が3,459万人、総人口の27.3%を占め、生産年齢人口(15-64歳)は2013年に8,000万人を割り込み、年々減少。経済規模は縮小し、社会保障制度継続や財政悪化や国民負担の増大などが懸念される。

一方、超高齢社会は、従来のライフステージに変革をもたらす。雇用期間の延長、働き方の改革、健康寿命を伸ばすこと、などが求められ、企業のビジネス機会も増えることが想定される。シニアの人材派遣やケアを行う**キャリア(6198)**、現役医師が経営し医師専用サイトや一般向け健康増進・予防支援事業を行う**メドピア(6095)**などの今後の収益動向に期待したい。(庵原)

【人生100年時代～ライフステージの変化が進みビジネスチャンスも！】

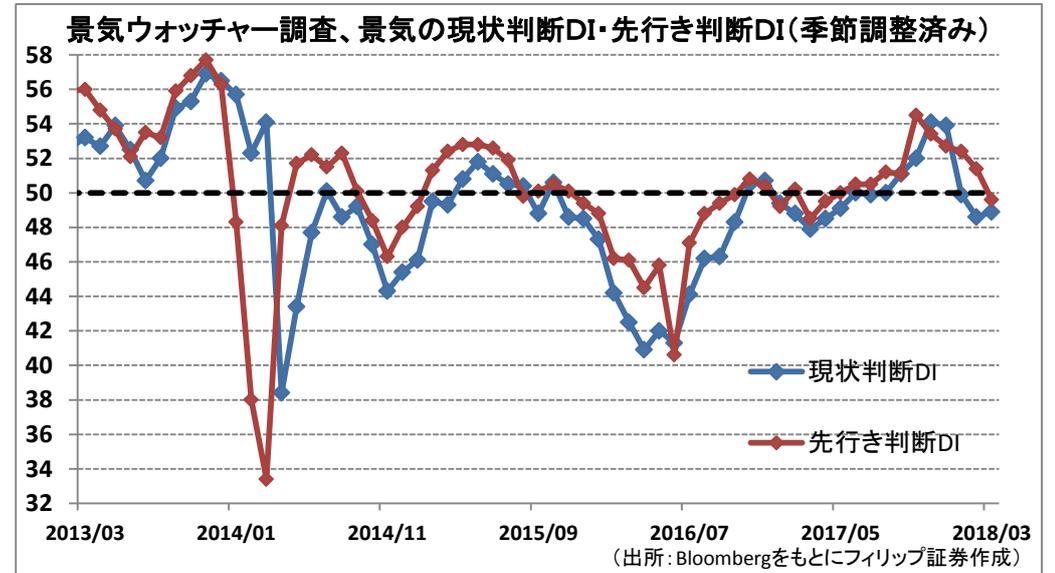


■3月の景気ウォッチャー調査！

3月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状判断DIは前月比0.3ポイント改善し48.9。天候の回復で春物衣料などが上向いた。上昇は4ヵ月ぶり、内閣府は「緩やかな回復基調が続いている」との基調判断を据え置いた。一方、2-3ヵ月後を占む先行き判断DIは前月比1.8ポイント悪化し49.6。2017/4以来の低水準で、悪化は5ヵ月連続。下げ幅も英国のEU離脱を問う国民投票が行われた2016/6以来である。

先行きに関するコメントでは、米中の貿易摩擦を巡る応戦や為替の動向への不安、物価上昇に伴う消費の低迷やコスト上昇による収益悪化などの懸念が挙げられていた。わが国の景気動向は、海外動向と値上げ・賃上げの浸透が鍵を握ることとなる。(増淵)

【3月の景気ウォッチャー調査～足下は改善だが先行きに不透明感】

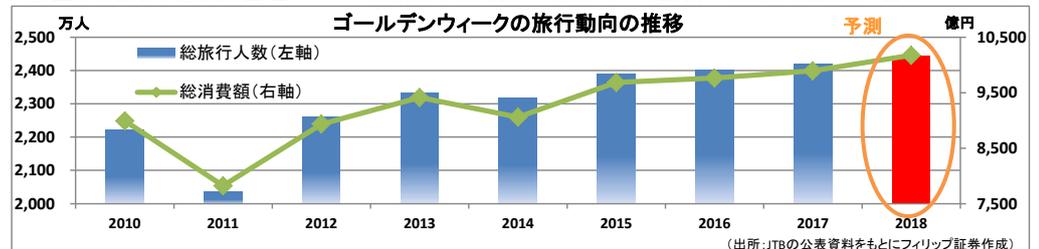


■GWの旅行者数は過去最高！？

JTBの2018年のゴールデンウィーク(GW)の旅行動向見通しでは、国内と海外を合わせた旅行者数は前年比1%増の2,443万人と過去最高を見込む。総消費額も1兆174億円と17年ぶりに1兆円を超えると予想。同社のアンケートによれば、旅行者の収入や休暇の取得状況についても改善が示され、旅行消費マインドの持ち直しも伺える。

今年のGWは3連休+4連休で、中2日の平日で有給休暇を取得すれば、最長で9日間の休みを取れる。人気のアジア方面に行きやすい日並びであり、海外旅行者数は例年より増加することが見込まれる。**エイチ・アイ・エス(9603)**、**エポラブルアジア(6191)**、**オープンドア(3926)**などの旅行関連銘柄の動向には注目したい。(増淵)

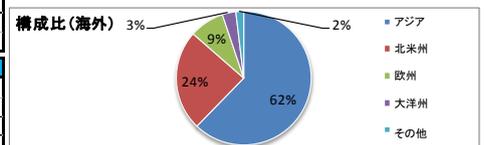
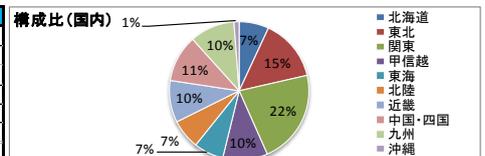
【過去最高を見込むGWの旅行者数～最大9連休で海外旅行増加！？】



2018年ゴールデンウィーク旅行先の推計

国内	前年比(%)
北海道	-0.5
東北	1.0
関東	4.4
甲信越	0.9
北陸	-5.3
北東	1.5
近畿	-2.4
中国・四国	2.2
九州	0.9
沖縄	-2.9

海外	前年比(%)
アジア	0.6
北米州	-1.4
欧州	8.9
大洋州	0.0
その他(アフリカ・中近東・中南米)	0.0



■銘柄ピックアップ



◇ イオンファンタジー(4343)

- ・1997年設立。イオングループやその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で、子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設「モーリーファンタジー」やインドアプレイグラウンド「キッズーナ」などを運営する。中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアでも展開する。
- ・2018/2通期は、売上高が前期比10.9%増の721.74億円、営業利益が同58.4%増の59.70億円、当期利益が同75.9%増の29.86億円。お菓子メーカーや映画作品、人気ユーチューバーとのコラボなどによる同社限定のオリジナル景品の導入拡大などが寄与し、4期連続の増収増益となった。
- ・2019/2通期の会社計画は、売上高が前期比7.7%増の777億円、営業利益が同10.5%増の66億円、当期利益が同10.5%増の33億円。新業態の開発や新たに開始したネットクレイゲーム事業の確立を図る方針。また、中国・東南アジアにおいて100店舗以上の新規出店を計画する。(増潤)



◇ ベルシステム24ホールディングス(6183)

- ・1982年創業。持株会社制への移行に伴い2014年設立。コールセンター業務を中心とする CRM 業務を主たる事業とする。電話を主なコミュニケーションチャネルとするインバウンド・アウトバウンド コールの業務に加え、WEB やソーシャルメディア等の IT 技術を駆使したサービスを提供する。
- ・2018/2通期は、売上収益が前期比6.2%増の1,156.18億円、営業利益が同14.0%増の93.19億円、当期純利益は同30.2%増の56.04億円。筆頭株主である伊藤忠商事のグループ企業や取引先からの受注が好調。人件費は増えたが、増収効果や段階的に進める価格適正化で吸収した。
- ・2019/2通期の会社計画は、売上収益が前期比7.9%増の1,247億円、営業利益が同10.5%増の103億円、当期利益が同10.5%増の61.90億円。クラウド型コンタクトセンタープラットフォーム等の技術ソリューションの拡販強化や、自動対応ソリューションの提供などを行っていく方針だ。(増潤)



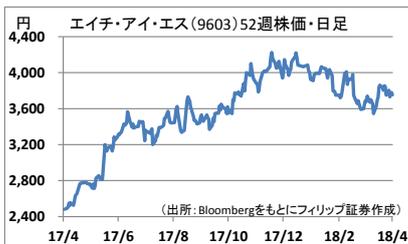
◇ 安川電機(6506)

- ・1915年設立。モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングなどを提供する。「モーターとその応用」を事業領域に定め、モーション制御、ロボット技術、パワー変換をコア技術とする。
 - ・2018/2期通期の参考値⁽¹⁾は、売上高が前期比17.6%増の4,645億円、営業利益が同87.9%増の571億円、純利益が同2.0倍の417億円。世界的な工場の高高度化・自動化を背景にモーションコントロール部門が好調だったほか、ロボット部門では中国生産比率の拡大により生産性が向上した。
 - ・2019/2通期の会社計画⁽²⁾は、売上高が前期比9.8%増の5,100億円、営業利益が同14.7%増の655億円、当期利益が同19.8%の500億円である。旺盛な需要により売上高・利益ともに過去最高を見込む。同社は、発行済み株式数の0.75%、120億円を上限とする自社株買いを発表。(増潤)
- (1) 参考値は決算期変更による予想影響額を、財務報告ベースの実績に加算した数値
(2) 対前期比増減率は2018/2通期の参考値に対しての数値



◇ パナソニック(6752)

- ・1935年設立の総合電機メーカー。家電、FA 機器、情報通信機器や住設機器などの生産、販売やサービスの提供を行っている。リチウムイオン電池、デバイスなど拡大する車載事業も展開する。
- ・2018/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比9.0%増の5兆9,121億円、営業利益が同14.9%増の3,166.98億円、純利益が同1.3%増の2,001.11億円。産業向けデバイスなどを手掛けるインダストリアル、自動車を中心とした実装機の販売を手掛けるプロセスオートメーションなどが好調だった。
- ・2018/3期通期の会社計画を上方修正。売上高を前年同期比8.3%増の7兆9,500円(従来計画7兆8,000億円)、営業利益を同26.5%増の3,500億円(同3,350億円)、当期利益を同40.6%増の2,100億円(同1,600億円)とした。報道によると、同社は2022年を目処に車載用リチウムイオン電池など車載製品の中国での売上高を2017年の5倍強に相当する260億元まで増やす方針。(増潤)



◇ エイチ・アイ・エス(9603)

- ・1980年創業。旅行事業、ホテル事業、運輸事業、その他を行うほか、傘下にハウステンボスグループ、九州産交グループを持つ。世界70か国に271拠点展開し、進出国数は旅行業で世界 No.1。
- ・2018/10期1Q(11-1月)は、売上高が前年同期比31.6%増の1,645.09億円、営業利益が同60.1%増の40.78億円、純利益が同67.4%減の13.02億円である。比較的単価が高い欧州方面を中心に海外旅行客数が増加した。ホテル事業では、ロボットが運営する「変なホテル」が好調に推移した。
- ・2018/10通期の会社計画は、売上高が前期比21.3%増の7,350億円、営業利益が同13.1%増の180億円、純利益が同11.0%減の118億円。同社と旅行6社は、米ハワイ州でツアーの利用客が無料で使えるシャトルバスの共同運行を開始。ハワイ島の中心エリアを1日3往復する。(増潤)



◇ ファーストリテイリング(9983)

- ・1949年創業、1963年設立の世界的なカジュアル企業。カジュアル衣料品店「ユニクロ」を中心に服、靴、アクセサリなどの販売を行う。2018/8期では国内ユニクロ事業で831店舗、海外ユニクロ事業で1,246店舗、グローバルブランド事業で1,425店舗の合計3,502店舗に達する見通しである。
- ・2017/8期1H(9-2月)は、売上収益が前期比16.6%増の1兆1,867億円、営業利益が同30.5%増の1,704.92億円、当期利益が同7.1%増の1,041.50億円。中国や韓国、東南アジアで知名度が向上し海外事業が牽引。国内でも年末商戦を含め付加価値の高い冬物商品の販売が好調に推移。
- ・2018/8通期会社計画を上方修正。売上収益を13.3%増の2兆1,100億円(従来計画2兆500億円)、営業利益を同27.5%増の2,250億円(同2,000億円)、当期利益を同9.0%増の1,300億円(同1,200億円)とした。海外事業が引き続き大幅な増収増益となり、業績を牽引する見通し。(増潤)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB